

平成18年12月期

決算短信(連結)

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社ソルコム

上場取引所

東証第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.solcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月期	42,751 (3.9)	90 (-)	144 (77.7)
17年12月期	41,166 (1.2)	399 (44.5)	647 (35.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	19 (-)	0 70	- -	0.1	0.4	0.3
17年12月期	92 (66.4)	2 09	- -	0.4	2.0	1.6

(注) 持分法投資損益 18年12月期 11百万円 17年12月期 15百万円
 期中平均株式数(連結) 18年12月期 27,889,785株 17年12月期 28,181,962株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	32,024	22,674	69.9	805 18
17年12月期	32,668	23,056	70.6	825 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 27,812,147株 17年12月期 27,945,808株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	744	1,021	576	1,639
17年12月期	727	334	1,181	3,981

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	370	140
通期	43,000	560	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円27銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されており、主な事業内容と当社グループの位置付けは、次のとおりであります。

【建設事業】

情報通信工事 光ファイバーケーブル等の屋外工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の設計・施工・保守を行っております。
また、LAN/WANや家庭向け光配線(FTTH)等のネットワークの構築、システム設計ほかCATV設備等の設計・施工・保守を行っております。

土木工事 地下管路工事などの通信土木工事や電線共同構、下水道等の土木工事の設計・施工・保守を行っております。

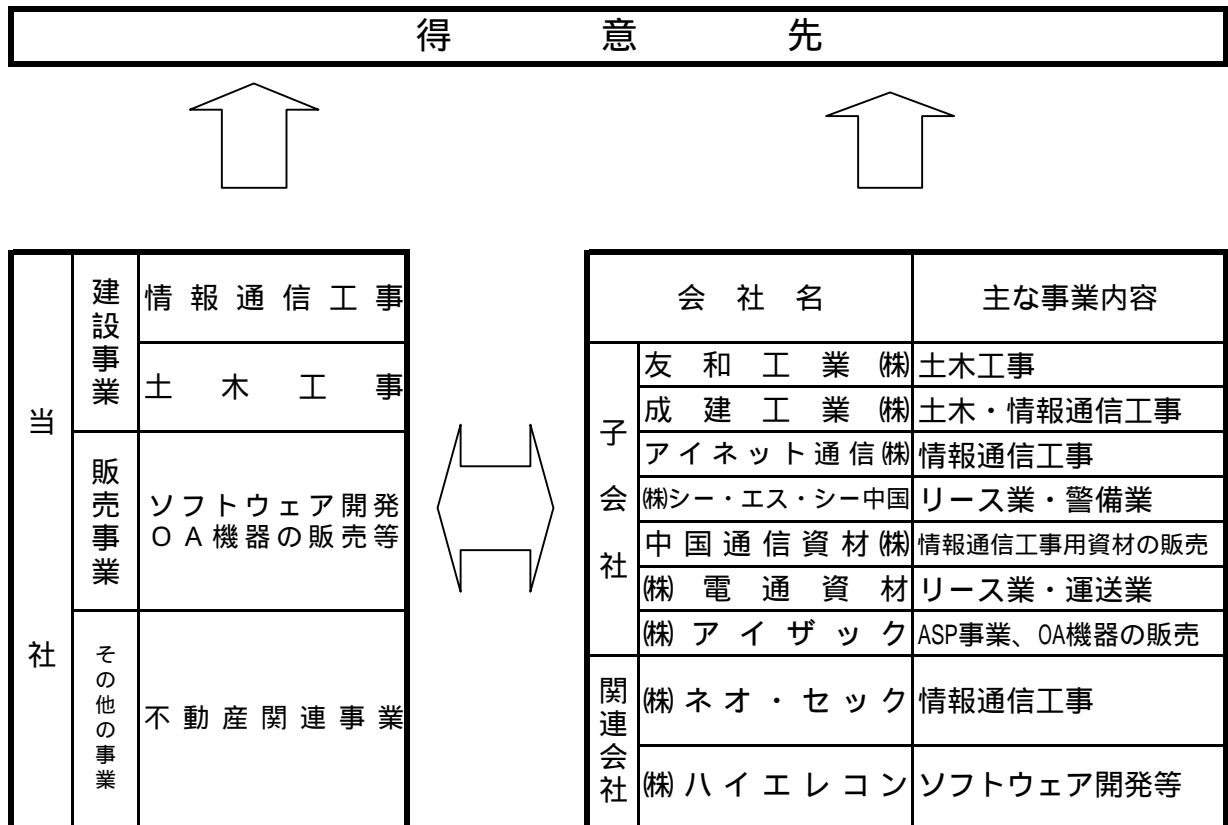
【販売事業】

OA機器の販売・セットアップ、安全器具の製造・販売、情報通信工事用資材の販売を行うほか、ASP事業、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

【その他の事業】

不動産関連事業のほか警備業・運送業・リース業を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

3. 経営環境と対処すべき課題

当社の大口ユーザである西日本電信電話株式会社（NTT西日本）はお客さま獲得に向け通信事業者間での熾烈な競争下にあり、発注価格の低廉化やお客さま要望を最優先にした発注形態へと変化していること、及び官公庁・民間企業発注工事においても公共投資の抑制、価格の低廉化など当社にとって厳しい受注環境が続くものと想定されます。

このような状況のなかで、当社として継続的に企業経営の安定化を図るためには、NTT西日本からの安定した受注を確保しつつ、新規事業を含めた受注の拡大が必須不可欠であることから、

- (1) 情報セキュリティを含むサービス品質の更なる向上によるNTT西日本の信頼確保
- (2) 光関連工事施工体制の更なる充実・強化
- (3) 受注拡大に向け、ワンストップ営業ができるAM体制の確立と営業マンのスキルアップ
- (4) 新規事業のメニュー拡大と開発・受注の促進及び地域のニーズを掘り起す地域密着型ビジネスの更なる取り組み強化

に加え、内部統制システムの整備、環境保護及び個人情報漏洩に対する取り組みについては、引き続き重要課題のひとつとして、ソルコムグループ一丸となり浸透・定着を図ってまいります。

また、将来を見据えた投資を積極的に行っていくとともに、会社経営の根幹でもある安全施策については、従来から取り組んでいる「過去の事故事例に学ぶ」安全施策をより一層推進・定着させていく所存であります。

4. 事業等のリスク

当連結会計年度末現在において、当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割強が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加するなかで、戦後最長の景気拡大を記録する緩やかな上昇基調で推移しました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、ニーズの高度化・多様化が着実に進展し光化・IP化の流れが一段と加速するなか、通信事業者間で急激に拡大するブロードバンドを利用したサービスや本格化した直収電話サービスなどでサービス・価格両面での熾烈な競争が繰り広げられました。

また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましてはフレッツ光の契約数が240万回線突破を目前にするなどブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現するため“光”関連対応の設備投資を積極的に行われた他、12月には次世代ネットワークの構築に向けたフィールドトライアル（実証実験）を東京・大阪で開始されました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境としましては、急増する光関連工事の施工体制強化や施工品質確保への要請がますます厳しくなるなど工事原価悪化要因を抱え、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、地域から信頼され、NTT西日本の信頼を勝ち得るなかで、投資構造の変化にも耐え得る“足腰の強い会社”とするため、

事業運営体制の見直し

- ・ 経営基盤の強化に向け、営業部門と施工部門及びバックヤード部門を一体とした業務運営により、コスト競争力の改善、売上高・工事原価を考慮した受注活動を展開

工事設計・施工体制の見直し

- ・ 需要が急増している「フレッツ光」工事体制を強化するため、光技術者の増員・育成、協力会社の施工稼働確保施策を実施した他、設計エリアを見直し業務の効率化を図れる体制を構築

現場力の強化

- ・ 社長直轄の安全推進委員・品質チーフマネージャによる「対話を基本」とした「現場覗き込みと指導」を実践

事業領域の拡大（産学官及び異業種との連携を強化）

- ・ 環境経営学会会長監修のもと「環境CSR（コーポレート ソーシャル レスポンシビリティ）経営評価ソフト」の開発とビジネス展開
- ・ 経済産業省から受託した「新世代情報セキュリティ研究開発事業（匿名認証技術）」について東京大学と共同研究
- ・ ASP（アプリケーション サービス プロバイダ）事業として「病院機能評価受審支援サービス」の開発と販売

技術者育成

- ・ 総合エンジニアリング企業として、国際的に通用する最高位のIT系ネットワーク技術者資格「CCIE」等に積極的にチャレンジし取得

など、組織・体制の効率化・スリム化、施工能力の充実・強化及び将来を見据えた取り組みを積極的に推進してまいりました。

また、企業として社会的責任を全うするため、「内部統制システムの構築」、「公益通報者保護規定の制定」、「ISO-14001の認証拡大」、「継続雇用制度の制定」の他、経費節減に向けた「更なるコストの削減」施策に全社一丸となって取り組みました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における受注高は456億12百万円（前年同期比110.7%）、売上高は427億51百万円（前年同期比103.9%）となりました。

損益面につきましては、子会社に売掛債権の取立て不能3億33百万円が発生し、経常利益は1億44百万円（前年同期比22.3%）、当期純損失は19百万円（前年同期は当期純利益92百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【建設事業】

情報通信工事

移動体通信やIP電話の普及・拡大に伴い、ブロードバンドサービス展開の軸となる光ファイバー工事やフレッツ光の工事が増加しました。

その結果、受注高は377億5百万円(前年同期比112.8%)、完成工事高は347億55百万円(前年同期比104.7%)となりました。

土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が依然厳しいなかでの営業活動となり、受注高は11億22百万円(前年同期比88.5%)、完成工事高は12億10百万円(前年同期比82.6%)となりました。

【販売事業】

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、SO班等によるお客さまニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ体となり行った結果、受注高・売上高は55億70百万円(前年同期比105.6%)となりました。

【その他の事業】

不動産関連、警備、運送、リース収入は昨年とほぼ同様となり、受注高・売上高は12億14百万円(前年同期比98.4%)となりました。

(当期の利益配分)

配当金につきましては、1株あたり10円(うち創立60周年記念配当4円)の配当金といたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、経営資源を再配分し事業運営の効率化により経営基盤を確立するため、「組織の統廃合」・「広島SOセンタの設置」・「営業体制の全社的見直し」を柱とする「抜本的構造改革」の実施、映像伝送ツールを活用した工物品質の確保、新規事業領域のより一層の拡大促進及び地域密着ビジネスの積極的な展開に取り組む他、NTT西日本の指針に準拠した「工物品質向上ガイドライン」の定着に向けソルコムグループ一丸となって鋭意取り組み、企業業績の一層の向上を目指す所存であります。

次期の連結業績予想は、売上高430億円(前年同期比100.6%)、経常利益5億60百万円(前年同期比388.6%)、当期純利益2億30百万円(前年同期は当期純損失19百万円)を予想しております。

事業の種類別売上高の見通しは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	36,500	105.0%
	土木工事	1,300	107.4%
	小計	37,800	105.1%
販売事業		4,500	80.8%
その他の事業		700	57.7%
合計		43,000	100.6%

(次期の利益配分に関する見通し)

利益配分につきましては、経営基盤の更なる強化のための内部留保を充実するとともに、安定した株主配当を継続して行い、有効活用に努めたいと考えております。

2. 財政状況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億41百万円減少し、16億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は7億44百万円(前年同期7億27百万円の獲得)となりました。これは、主に、未成工事支出金の増加による支出が12億99百万円増加し、未成工事受入金の減少による収入が1億44百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は10億21百万円と前年同期と比べ6億87百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が3億60百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が3億61百万円及び有形固定資産の売却による収入が5億42百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は5億76百万円と前年同期と比べ6億4百万円の減少となりました。これは、主に、短期借入金純減少額が83百万円(前年同期5億84百万円の減少)となったためであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第57期 平成15年12月期	第58期 平成16年12月期	第59期 平成17年12月期	第60期 平成18年12月期
自己資本比率(%)	67.7	68.8	70.6	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	24.8	30.0	37.3
債務償還年数(年)	0.7	1.5	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.3	41.3	38.5	-

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		3,664,721		1,522,828		2,141,893
受取手形・完成工事未収入金等		6,584,923		6,440,567		144,355
有価証券		317,097		117,119		199,977
商品		247,517		319,698		72,181
未成工事支出金		3,750,185		5,237,365		1,487,179
その他たな卸資産		1,000,342		960,648		39,693
繰延税金資産		133,976		141,700		7,723
その他		412,552		554,379		141,827
貸倒引当金		13,304		12,326		978
流動資産合計		16,098,011	49.3	15,281,981	47.7	816,030
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		3,783,524		3,514,518		269,006
機械・運搬具・工具器具・備品		757,437		711,371		46,065
土地		6,396,288		6,854,369		458,081
有形固定資産合計		10,937,250	33.5	11,080,260	34.6	143,009
無形固定資産						
ソフトウェア		130,950		86,409		44,541
電話加入権		8,235		7,997		238
その他		5,375		15,342		9,966
無形固定資産合計		144,562	0.4	109,749	0.4	34,812
投資その他の資産						
投資有価証券		4,360,187		4,207,046		153,141
繰延税金資産		726,620		831,078		104,458
その他		556,147		997,579		441,431
貸倒引当金		154,229		482,936		328,707
投資その他の資産合計		5,488,727	16.8	5,552,768	17.3	64,041
固定資産合計		16,570,539	50.7	16,742,777	52.3	172,238
資産合計		32,668,551	100.0	32,024,759	100.0	643,791

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等		3,277,405		3,626,583		349,178
短期借入金		488,323		370,449		117,874
未払法人税等		150,574		188,291		37,716
未払消費税等		129,517		12,905		116,612
未払費用		77,870		64,243		13,627
未成工事受入金		561,138		463,893		97,245
完成工事補償引当金		5,960		6,038		78
賞与引当金		161,124		167,160		6,035
役員賞与引当金		-		10,550		10,550
その他		501,106		498,474		2,631
流動負債合計		5,353,021	16.4	5,408,589	16.9	55,568
固定負債						
長期借入金		315,231		189,827		125,404
退職給付引当金		3,484,370		3,564,974		80,604
役員等退職給与引当金		181,970		163,287		18,682
その他		2,801		24,021		21,220
固定負債合計		3,984,372	12.2	3,942,110	12.3	42,262
負債合計		9,337,393	28.6	9,350,699	29.2	13,306
(少数株主持分)						
少数株主持分		274,389	0.8	-	-	-
(資本の部)						
資本金		2,324,732	7.1	-	-	-
資本剰余金		1,462,440	4.5	-	-	-
利益剰余金		18,459,858	56.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,223,596	3.7	-	-	-
自己株式		413,859	1.2	-	-	-
資本合計		23,056,767	70.6	-	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計		32,668,551	100.0	-	-	-

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		-	-	2,324,732	7.3	-
資本剰余金		-	-	1,462,440	4.6	-
利益剰余金		-	-	18,126,884	56.6	-
自己株式		-	-	469,487	1.5	-
株主資本合計		-	-	21,444,570	67.0	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	949,340	2.9	-
少数株主持分						
		-	-	280,148	0.9	-
純資産合計		-	-	22,674,059	70.8	-
負債及び純資産合計		-	-	32,024,759	100.0	-

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日)		増減(千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		34,658,099		35,966,807		
兼業事業売上高		6,508,559	41,166,659	6,784,934	42,751,742	1,585,083
売上原価						
完成工事原価		32,444,084		33,823,238		
兼業事業売上原価		5,308,394	37,752,479	5,746,976	39,570,215	1,817,735
売上総利益						
完成工事総利益		2,214,015		2,143,569		
兼業事業売上総利益		1,200,164	3,414,179	1,037,958	3,181,527	232,652
販売費及び一般管理費			3,015,071		3,271,666	256,594
営業利益			399,107		90,138	489,246
営業外収益						
受取利息		9,711		8,420		
受取配当金		60,985		82,301		
建物・機械等賃貸料		134,030		143,459		
受入報奨金		1,325		1,680		
配送手数料		77,606		72,411		
連結調整勘定償却額		39,406		-		
その他		40,638	363,704	26,452	334,726	28,978
営業外費用						
支払利息		19,604		9,198		
持分法による投資損失		15,463		11,194		
その他		80,208	115,276	80,076	100,469	14,806
経常利益			647,535		144,117	503,418
特別利益						
前期損益修正益		25,532		20,908		
固定資産売却益		2,529		11,092		
投資有価証券売却益		9,499		246,790		
台風災害保険金		15,484		-		
その他		2,157	55,202	6,189	284,980	229,777
特別損失						
前期損益修正損		21,612		6,485		
販売用不動産評価損		58,000		-		
固定資産除却損		27,108		17,008		
固定資産売却損		55,117		1,755		
減損損失		-		17,423		
投資有価証券評価損		28,939		9,835		
ゴルフ会員権評価損		1,000		500		
その他		82,128	273,906	32,502	85,510	188,395
税金等調整前当期純利益			428,831		343,586	85,245
法人税、住民税及び事業税		387,901		335,317		
過年度法人税等戻入額		-		51,210		
法人税等調整額		52,671	335,229	74,031	358,139	22,909
少数株主利益			1,340		4,866	3,526
当期純利益			92,261		19,419	111,680

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) 金額(千円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,462,365
資本剰余金増加高	74
自己株式処分差益	74
資本剰余金期末残高	1,462,440
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	18,569,076
利益剰余金増加高	92,261
当期純利益	92,261
利益剰余金減少高	201,480
株主配当金	170,984
役員賞与金	30,495
利益剰余金期末残高	18,459,858

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成17年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,459,858	413,859	21,833,171	1,223,596	274,389	23,331,157
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			279,458		279,458			279,458
利益処分による役員賞与金			34,096		34,096			34,096
当期純利益			19,419		19,419			19,419
自己株式の取得				55,628	55,628			55,628
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						274,255	5,759	268,495
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	332,973	55,628	388,601	274,255	5,759	657,097
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(千円)
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		428,831	343,586	85,245
減価償却費		658,786	611,324	47,462
連結調整勘定償却額		39,406	-	39,406
貸倒引当金の増加・減少()額		14,218	327,728	313,510
退職給付引当金の増加・減少()		125,498	80,604	44,894
役員賞与引当金の増加・減少()		-	10,550	10,550
受取利息及び受取配当金		70,697	90,721	20,024
支払利息		19,604	9,198	10,406
持分法による投資損失・利益()		15,463	11,194	4,268
有形固定資産売却損・益()		52,588	9,337	61,925
台風災害保険金		15,484	-	15,484
投資有価証券売却損・益()		9,499	246,790	237,291
減損損失		-	17,423	17,423
売上債権の減少・増加()額		137,699	183,774	46,075
未成工事支出金の減少・増加()額		187,187	1,487,179	1,299,991
たな卸資産の減少・増加()額		228,493	38,426	190,067
仕入債務の増加・減少()額		339,339	349,178	9,838
未成工事受入金の増加・減少()額		47,156	97,245	144,402
その他の増加・減少()額		197,997	253,029	55,031
小 計		1,272,010	568,862	1,840,873
台風災害保険金の受取額		15,484	-	15,484
利息及び配当金の受取額		70,738	90,454	19,716
利息の支払額		18,885	9,142	9,743
法人税等の支払額		611,516	256,601	354,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		727,830	744,151	1,471,982
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		779,468	803,838	24,370
有形固定資産の売却による収入		581,951	38,993	542,958
投資有価証券の取得による支出		100,903	462,021	361,117
投資有価証券の売却による収入		18,880	379,204	360,324
貸付けによる支出		24,315	59,100	34,784
貸付金の回収による収入		45,682	38,818	6,863
その他		76,094	153,507	77,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,268	1,021,451	687,182
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		667,000	83,000	584,000
長期借入れによる収入		200,000	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出		357,030	210,278	146,752
自己株式の取得による支出		185,472	55,628	129,844
配当金の支払額		170,984	279,458	108,473
少数株主への配当金の支払額		923	1,903	980
その他		329	4,000	3,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,181,081	576,267	604,813
現金及び現金同等物の増加・減少()額		787,518	2,341,870	1,554,351
現金及び現金同等物期首残高		4,769,337	3,981,818	787,518
現金及び現金同等物期末残高		3,981,818	1,639,947	2,341,870

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

友和工業(株)、(株)シー・エス・シー中国、成建工業(株)、中国通信資材(株)、アイネット通信(株)、(株)電通資材、(株)アイザック

(注) (株)アイザックは、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 (株)ネオ・セック、(株)ハイエレコン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内6社は事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、(株)電通資材の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

ア 商 品 移動平均法による原価法

イ 未成工事支出金 個別法による原価法

ウ その他たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金、仕掛品 個別法による原価法

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
役員等退職給与引当金	役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が、17,423千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,393,910千円であります。

役員賞与に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,550千円減少しております。

(追加情報)

販売用不動産

当連結会計年度において、建物及び土地の一部について保有目的を変更し、70,913千円を有形固定資産から流動資産の販売用不動産に振替えております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
8,555,483 千円	8,498,660 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物		1,087,564 千円	1,025,917 千円
土地		1,103,038 千円	1,103,038 千円
計		2,190,602 千円	2,128,956 千円
担保付債務		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
短期借入金		55,320 千円	21,996 千円
長期借入金		117,873 千円	29,201 千円

(3) 期末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

当連結会計年度末日満期手形金額は次のとおりであります。

受取手形	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	120,877 千円	35,512 千円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
賞与引当金繰入額	1,294,154 千円	1,110,429 千円
退職給付費用	32,708 千円	18,036 千円
役員等退職給与引当金繰入額	123,757 千円	137,317 千円
役員賞与引当金繰入額	39,569 千円	37,255 千円
法定福利費	- 千円	10,550 千円
通信交通費	205,519 千円	240,384 千円
貸倒引当金繰入額	148,154 千円	143,270 千円
減価償却費	4,718 千円	331,193 千円
租税公課	345,204 千円	310,431 千円
	213,545 千円	210,461 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,614,110 株	133,661 株	- 株	1,747,771 株
合計	1,614,110 株	133,661 株	- 株	1,747,771 株

(2) 配当に関する事項

ア. 配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	279,458 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成17年12月31日
効力発生日	平成18年3月31日

イ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額	278,121 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成18年12月31日
効力発生日	平成19年3月30日

4. 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,664,721 千円	1,522,828 千円
有価証券勘定に含まれるマネ・マネ・ジメント・ファンド	17,097 千円	17,119 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	100,000 千円
現金及び現金同等物	3,981,818 千円	1,639,947 千円

5. リース取引に関する事項

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,500,799 千円	3,205,242 千円	1,704,443 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	1,500,799 千円	3,205,242 千円	1,704,443 千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	545,997 千円	435,477 千円	110,519 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	545,997 千円	435,477 千円	110,519 千円
合計	2,046,797 千円	3,640,720 千円	1,593,923 千円

前連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,549,871 千円	3,714,936 千円	2,165,064 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	11,854 千円	18,224 千円	6,370 千円
小計	1,561,725 千円	3,733,160 千円	2,171,434 千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	451,964 千円	334,921 千円	117,042 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	451,964 千円	334,921 千円	117,042 千円
合計	2,013,689 千円	4,068,081 千円	2,054,392 千円

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
売却額	18,880 千円	132,413 千円
売却益の合計額	9,499 千円	246,790 千円
売却損の合計額	- 千円	- 千円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他の有価証券		
非上場株式	214,282 千円	500,947 千円
マネ - ・マネ - ジメント・ファンド	17,097 千円	17,119 千円
実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	100,000 千円

7. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	10,256,697 千円	9,646,979 千円
年金資産	5,510,595 千円	5,439,463 千円
未積立退職給付債務	4,746,101 千円	4,207,516 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	1,586,864 千円	939,606 千円
未認識過去勤務債務	325,133 千円	297,064 千円
連結貸借対照表計上額	3,484,370 千円	3,564,974 千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金	3,484,370 千円	3,564,974 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注)	386,852 千円	369,405 千円
利息費用	201,513 千円	197,486 千円
期待運用収益	53,094 千円	55,105 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	187,428 千円	161,266 千円
過去勤務債務の費用処理額	28,069 千円	28,069 千円
退職給付費用	694,631 千円	644,984 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,157,432 千円	1,190,028 千円
役員等退職給与引当金	73,588 千円	66,033 千円
資本連結による評価差額	73,427 千円	73,427 千円
投資有価証券評価損	216,690 千円	171,813 千円
貸倒引当金超過額	54,464 千円	42,993 千円
連結における未実現利益の修正に伴う額	28,349 千円	28,649 千円
固定資産減価償却超過額	48,614 千円	49,193 千円
その他	417,010 千円	422,877 千円
繰延税金資産小計	2,069,577 千円	2,045,015 千円
評価性引当金	111,455 千円	170,554 千円
繰延税金資産合計	1,958,121 千円	1,874,461 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	266,728 千円	257,099 千円
その他有価証券評価差額金	830,796 千円	644,582 千円
繰延税金負債合計	1,097,524 千円	901,682 千円
繰延税金資産の純額	860,597 千円	972,779 千円

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:千円)

科目	当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,966,807	5,570,801	1,214,132	42,751,742	-	42,751,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,337,787	14,650	4,352,437	(4,352,437)	-
計	35,966,807	9,908,588	1,228,783	47,104,180	(4,352,437)	42,751,742
営業費用	35,024,612	10,400,620	1,139,913	46,565,146	(3,723,264)	42,841,881
営業利益	942,195	492,031	88,870	539,034	(629,173)	90,138
・資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	25,971,841	2,768,501	2,216,816	30,957,158	1,067,600	32,024,759
減価償却費	355,130	32,298	197,213	584,642	26,682	611,324
資本的支出	620,291	36,828	203,557	860,678	13,818	874,496

- (注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6億29百万円であり、その主なものは提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は10億67百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る資産であります。
4. 各事業区分に関する主要な内容
(1) 建設事業 情報通信工事、土木工事
(2) 販売事業 O A 機器の販売、情報通信工事事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業
(3) その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

(単位:千円)

科目	前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)					
	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,658,099	5,274,092	1,234,467	41,166,659	-	41,166,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,262,933	20,035	4,282,969	(4,282,969)	-
計	34,658,099	9,537,026	1,254,502	45,449,628	(4,282,969)	41,166,659
営業費用	33,604,116	9,620,021	1,158,805	44,382,944	(3,615,392)	40,767,551
営業利益	1,053,983	82,995	95,696	1,066,684	(667,576)	399,107
・資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	25,949,701	2,823,416	2,430,849	31,203,967	1,464,583	32,668,551
減価償却費	386,593	37,018	198,799	622,411	36,375	658,786
資本的支出	583,060	17,628	191,417	792,106	29,650	821,757

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)及び
前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)
在外連結子会社がないため、記載していません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)及び
前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)
海外売上高がないため、記載していません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位：千円)

事業の種類別		期間	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 金額
			自 至	平成17年 1月 1日 平成17年12月31日	自 至	平成18年 1月 1日 平成18年12月31日	
			金額	構成比	金額	構成比	金額
売 上 高	建設 事業	情報通信工事	33,191,753	80.6%	34,755,913	81.3%	1,564,159
		土木工事	1,466,346	3.6%	1,210,894	2.8%	255,451
		小計	34,658,099	84.2%	35,966,807	84.1%	1,308,708
	販売事業		5,274,092	12.8%	5,570,801	13.0%	296,709
	その他の事業		1,234,467	3.0%	1,214,132	2.9%	20,334
	合計		41,166,659	100.0%	42,751,742	100.0%	1,585,083
受 注 高	建設 事業	情報通信工事	33,433,084	81.1%	37,705,376	82.6%	4,272,291
		土木工事	1,268,999	3.1%	1,122,530	2.5%	146,469
		小計	34,702,083	84.2%	38,827,906	85.1%	4,125,822
	販売事業		5,274,092	12.8%	5,570,801	12.2%	296,709
	その他の事業		1,234,467	3.0%	1,214,132	2.7%	20,334
	合計		41,210,643	100.0%	45,612,841	100.0%	4,402,198
受 注 残 高	建設 事業	情報通信工事	8,545,722	93.6%	11,423,025	95.3%	2,877,303
		土木工事	586,034	6.4%	569,829	4.7%	16,205
		小計	9,131,756	100.0%	11,992,855	100.0%	2,861,098
	販売事業		-	-	-	-	-
	その他の事業		-	-	-	-	-
	合計		9,131,756	100.0%	11,992,855	100.0%	2,861,098

- (注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 従来、情報通信工事に含めておりましたNTTサービス総合工事の受注高について、当連結会計年度より年間受注額を計上する方法から売上高と同額に計上する方法に変更しております。
なお、前連結会計年度は、変更後によったもので表示しております。